



2021年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社フェロートックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢
(J A S D A Q ・ コード 6 8 9 0)
問 合 せ 先 執行役員 IR 室長 佐 藤 昭 広
(0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 8 6)

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2021年11月22日の取締役会決議により、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社グループの事業は、主として半導体の製造工程において使われる石英、セラミックス、CVD-SiC、シリコンパーツ、石英坩堝等の消耗品部材（以下「半導体マテリアル製品」という。）や精密部品再生洗浄サービス、真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品等の半導体等装置関連事業とサーモモジュールやパワー半導体用基板、磁性流体等の電子デバイス事業の2つのセグメントで構成されております。また、事業環境としては、近時の5G、EV、自動運転といった市場トレンドと半導体の微細化・3D化といった業界トレンドの両面での追い風に加えて、1992年に中国（杭州）に進出して以降、積極的な中国での生産体制の拡大により中国全土をカバーする拠点体制を構築したことで、今日では半導体の国産化を強く推し進めている中国において市場の成長を享受できるポジションを確立し、その結果、当社の業績は直近で大きく成長を遂げております。

一方、現在、世界全体で環境・社会問題解決に向けたSDGsへの対応が求められておりますが、当社は自社製多結晶セルを使った太陽光パネルの工場屋根への設置推進や消費電力削減のデバイスとして普及が拡大しているパワー半導体の絶縁放熱基板の製品供給等を通じて持続可能な社会の実現に貢献しております。

このような事業環境の中で、当社は2021年5月に新中期経営計画を策定し、その中の基本方針として「事業成長と財務・品質・人材の強化」を掲げ、半導体分野、電子デバイス等の市場拡大機会を捉えた成長投資と長期的な成長に向けた戦略投資として3年間で総額950億円の投資計画を公表しました。一方で、中国資本を活用した子会社の持ち分売却や第三者割当増資等による財務基盤の強化を継続して行っており、投資と財務のバランスを図りながら、事業の成長を図ることを目指しております。新中期経営計画の進捗状況につきましては、現時点では概ね順調に推移しており、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社については、現在、中国市場でのIPOの準備を進めている状況です。

今回の資金調達は、上述の戦略投資計画の一環として調達されるものであり、半導体の微細化・3D化といった業界トレンドに加え、足元の半導体需給ひっ迫や素材不足により需要が更に高まっている石英製品の生産能力増強投資や特殊セラミックス製品の開発・量産のためのグリーンフィールド投資等の半導体マテリアル製品の設備投資、半導体製造装置の部品等の精密金属加工の生産能力増強投資、5GやPCR需要で足元急速に需要が拡大しているサーモモジュールの生産能力増強および同モジュールを使った新たなコンシューマー向け製品の開発・製造のための設備投資、その他、中国本部の統括機能および研究開発機能強化の為の本部棟の建設資金および社債等の有利子負債の返済にそれぞれ充当する予定です。

本資金調達の実施により、機動的な戦略投資を可能とする財務柔軟性を確保し、今後も拡大が見込まれる半導体等装置関連市場および電子デバイス市場におけるリーディングポジションを確立し、中長期的な企業価値の向上へと繋げてまいります。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- | | | |
|------|--|---|
| (1) | 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,858,300株 |
| (2) | 払込金額の決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2021年12月1日(水)から2021年12月7日(火)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。 |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) | 募集方法 | 一般募集とし、野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で決定する。
公募による新株式発行の募集株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。 |
| (5) | 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (6) | 申込期間 | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。 |
| (7) | 払込期日 | 2021年12月7日(火)から2021年12月13日(月)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の4営業日後の日とする。 |
| (8) | 申込株数単位 | 100株 |
| (9) | 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長賀 賢漢に一任する。 | |
| (10) | 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 売 出 株 式 の
種 類 及 び 数 | 当社普通株式 728,700株
なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況等により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。 |
| (2) | 売 出 人 | 野村證券株式会社 |
| (3) | 売 出 価 格 | 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。） |
| (4) | 売 出 方 法 | 一般募集の需要状況等を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から728,700株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。 |
| (5) | 申 込 期 間 | 一般募集における申込期間と同一とする。 |
| (6) | 受 渡 期 日 | 一般募集における払込期日の翌営業日とする。 |
| (7) | 申 込 株 数 単 位 | 100株 |
| (8) | 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長賀 賢漢に一任する。 | |
| (9) | 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- | | | |
|------|--|---|
| (1) | 募 集 株 式 の
種 類 及 び 数 | 当社普通株式 728,700株 |
| (2) | 払 込 金 額 の
決 定 方 法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。 |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) | 割 当 先 | 野村證券株式会社 |
| (5) | 申 込 期 間
(申 込 期 日) | 2021年12月27日(月) |
| (6) | 払 込 期 日 | 2021年12月28日(火) |
| (7) | 申 込 株 数 単 位 | 100株 |
| (8) | 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。 | |
| (9) | 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長賀 賢漢に一任する。 | |
| (10) | 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から728,700株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、728,700株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2021年11月22日（月）の取締役会決議により、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式728,700株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2021年12月28日（火）を払込期日として行うことを決定しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年12月22日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

2. 今回の一般募集及び本件第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	38,958,486株	（2021年10月31日現在）
一般募集による増加株式数	4,858,300株	
一般募集後の発行済株式総数	43,816,786株	
本件第三者割当増資による増加株式数	728,700株	（注）
本件第三者割当増資後の発行済株式総数	44,545,486株	（注）

（注）前記「3. 第三者割当による新株式発行」（1）に記載の募集株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限22,255,906,700円については、17,300百万円を2022年12月までに当社連結子会社への投融資を通じて当社グループの設備投資資金に、2,600百万円を2022年3月25日償還予定の当社第10回無担保社債の償還資金にそれぞれ充当し、残額を2022年6月までに借入金の返済に充当する予定であります。

当社からの投融資資金について、江蘇富樂徳石英科技有限公司（以下「FTJQ」という。）は、2021年12月末までに、1,500百万円を東台工場における石英製品の生産設備等への投資資金に、浙江先導精密機械有限公司（以下「FTAP」という。）は、2022年12月末までに、5,000百万円を常山工場における金属加工設備等への投資資金に、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（以下「FTMT」という。）は、2022年10月末までに、3,000百万円を石川第二工場における特殊セラミックス製品の生産設備等への投資資金に、浙江先導熱電科技股份有限公司（以下「FTAT」という。）は、2022年10月末までに、3,300百万円を常山工場におけるサーモモジュール及びコンシューマー製品の各生産設備等への投資資金に、上海漢虹精密機械有限公司（以下「FTSM」という。）は、2022年11月末までに4,500百万円を中国本部における中国の統括機能及び研究開発機能強化のための投資資金にそれぞれ充当する予定であります。

なお、当該設備投資計画の詳細については、2021年11月22日現在下表の通りであります。

また、上記手取金は、実際の充当期間までは安全性の高い銀行預金等で運用する予定です。

セグメントの名称	会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
半導体等装置関連事業	FTJQ 東台工場 (中国江蘇市)	石英製品の生産設備等	1,500	-	増資資金(注4)	2021年7月	2021年12月	(注1)
	FTAP 常山工場 (中国衢州市)	金属加工設備等	5,000	-	増資資金(注4)	2021年7月	2022年12月	(注1)
	FTMT 石川第二工場 (石川県白山市)	特殊セラミックス製品の生産設備等	4,080	-	自己資金、借入金及び増資資金(注4)	2021年10月	2022年10月	(注1)
電子デバイス事業	FTAT 常山工場 (中国衢州市)	サーモモジュール及びコンシューマー製品の各生産設備等	3,400	-	自己資金、借入金及び増資資金(注4)	2021年8月	2022年10月	(注2)
その他	FTSM 中国本部 (中国上海市)	中国の統括機能及び研究開発機能	4,500	-	増資資金(注4)	2021年11月	2022年11月	(注3)

(注1) 完成後の生産能力を合理的に見積もることは、困難であるため記載しておりません。

(注2) サーモモジュールについては、従前の2倍程度の生産能力増強となります。

(注3) 中国本部の統括機能及び研究開発機能を強化するものであり、生産能力増強を目的とするものではありません。

(注4) 増資資金については、当社から各社への投融資により充当する予定であります。

(注5) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当社の2022年3月期の業績に与える影響は軽微であります。今回の調達資金を上記3.(1)に記載の用途に充当することにより、機動的な戦略投資を可能とする財務柔軟性を確保し、当社グループの中長期的な成長と企業価値向上に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出し、社会に貢献できるグローバル企業を目指しております。企業活動のあらゆる面で「企業理念」に基づき、環境保全活動とグループガバナンスを積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用マテリアル製品をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 内部留保資金の用途

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に必要な設備投資などに備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり連結当期純利益金額	76.90円	48.12円	222.93円
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間配当額)	24.00円 (12.00円)	24.00円 (12.00円)	30.00円 (12.00円)
実績連結配当性向	31.2%	49.9%	13.5%
自己資本連結当期純利益率	5.6%	3.6%	14.3%
連結純資産配当率	1.8%	1.8%	1.9%

(注) 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産合計から新株予約権及び非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値であります。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

① 新株予約権（ストックオプション）

当社は、ストックオプション制度を採用し、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、一般募集及び本件第三者割当増資後の発行済株式総数（44,545,486株）に対する下記の交付株式残数の比率は0.35%となります。

ストックオプション付与の状況（2021年10月31日現在）

決議日	交付株式 残数	新株予約権の 行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
2018年10月15日 取締役会決議	154,800株	1,098円	718円	2020年11月3日から 2023年11月2日まで

② 転換社債型新株予約権付社債

当社は、転換社債型新株予約権付社債を発行しております。なお、一般募集及び本件第三者割当増資後の発行済株式総数（44,545,486株）に対する下記転換価額に基づく潜在株式数の比率は5.41%となります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の状況（2021年10月31日現在）

新株予約権付社債 の残高	払込期日	償還日	転換価額	資本組入額
2,286,720千円	2020年2月5日	2025年2月4日	949円	475円

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	2020年2月5日
調達資金の額	3,704,976,000円(差引手取概算額)
転換価額	1株当たり949円
割当先	IXGS Investment I, L.P.
当該募集による潜在株式数	3,935,600株
現時点における転換状況	転換済株式数:1,526,084株 (残高2,286,720千円、転換価額949円)
発行時における当初の資金使途	①日本、中国での半導体マテリアル製品の生産能力増強投資 ②中国でのパワー半導体用新基板の量産設備投資及び技術開発投資 ③中国での大口径半導体シリコンウエーハ量産化のための研究開発投資
発行時における支出予定時期	①2020年2月～2021年3月 ②2020年2月～2021年12月 ③2020年2月～12月
現時点における充当状況	当初の予定通り充当いたしました。

(注) 1. 転換価額、転換済株式数及び残高は、2021年10月31日現在のものであります。

2. 資金使途については2020年1月17日に公表いたしました「第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご参照下さい。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	2,678円	1,136円	549円	2,245円
高 値	2,844円	1,351円	2,407円	4,695円
安 値	687円	450円	491円	2,093円
終 値	1,106円	553円	2,209円	4,435円
株価収益率	14.38倍	11.49倍	9.91倍	—

(注) 1. 2022年3月期の株価については、2021年11月19日(金)現在で表示しております。

2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益金額で除した数値です。なお、2022年3月期に関しては期中であるため記載しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

当社は、2020年2月3日にIXGS Investment I, L.P.を割当先とする第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております(上記5.(3)①に記載のもの)。割当先は、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること(当該新株予約権付社債を普通株式に転換した上で売却する際における投資資金の回収)を目的としていることから、当社普通株式の株価等を勘案の上で割当先が適切と判断した時点で、株式への転換及びかかる株式の売却が行われることとなります。

なお、2021年2月16日、8月24日、8月27日及び9月2日付で、割当先より大量保有報告書の変更報告書が提出されたことを確認しております。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である山村章は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。